

行財政改革実施計画案について審査

主な審査の内容

- Q** 削減額だけではなくサービスの拡大につながる経費（増額分）も計上すべきではないか。
- A** 窓口サービス、図書館等業務の延長は超勤ではなく、フレックスタイム、代休制度を導入する。サービス拡大分については適切な額を計上したい。
- Q** 農業委員が20名に削減されたが支障はないか。
- A** 農業委員の削減は支障がないと考えている。これからは、今までの転用だけではなく土地利用や農業施策も審議する予定。
- Q** 維持補修費の見直しで、道路、下水道等で効果が大きいなどの様な見直しをしたか。
- A** 道路等の工法の見直しは、従来、路側の構造物で施行してきたが、土羽で仕上げる工法に見直した。下水道については、マンホール間の延長を長くとする方法やマンホール口径の小さいものを採用し経費の軽減を図った。
- Q** 企業の誘致についてはどうなっているか。
- A** アピ株式会社より用地の申し込みがあり担当者が用地の折衝をしている。他にも用地の申し込みがあり、土地利用計画を立て企業誘致する場所を決めていきたい。
- Q** 婦人防火クラブ員の削減が挙がっているが、災害対策上支障はないか。
- A** 消防団組織の見直しと連動して見直すもので、防災ネットワークは、各集落ごとの自主防災の組織化を図り、その中で弱者の把握、支援体制のマルチアル化をしたい。
- Q** 特別職の報酬削減12%の根拠は。
- A** 12%の根拠は報酬審議会の答申で、類似団体近隣町の状況を参考にしている。



役場内防災無線本部



屋外スピーカー

- Q** いろいろな意見の集約が図られ、結果として12%となった。
- Q** 指定管理者制度の活用について、図書館、学校給食センターはできるのではないか。
- A** 職員の定数管理と密接な関係があり、それぞれの施設について将来どうしていくか研究を進めていく。また、図書館も町の政策としてどう考えるか検討したい。
- Q** 防災無線の本部はどこに置くのか。



(仮称) 梅谷トンネル

- A** 本部は役場に置き、今後運用、操作について説明会をしていく。
- Q** 仮称梅谷トンネルの開通はいつごろか。
- A** 池田工区分の工事整備は18年、19年で全て完了する。垂井工区分は、22年度の完了予定になっている。開通は23年度位ではないか。

